

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	中 核 市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 割合	令和3年度計画 割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.0%
案内・受付			92.2%	89.0%
電話交換			91.1%	92.0%
公用車運転			78.0%	88.0%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.0%
学校給食(調理)			88.7%	72.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用器具事務			33.9%	38.0%
水道メーター検計			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣 在宅配食サービス			100.0%	99.1%
情報設備・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年6月
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	○	→	業務改革効果	○
【参考】 窓口業務の民間委託 委託状況 委託有				
【参考】 類似団体 全国(市区町村分)				
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率	
35.0%	82.3%	14.2%	27.4%	

(4)業務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給水 庶務 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		81.2% 11.3%
「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					33.0% 5.3%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公共 施設	指定 管理者 割合	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員 専任職員数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	令和3年度計画 導入率
体育館	3	2	66.7%	単独管理の体制となる施設として、市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす施設としているため。	1	市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす施設(施設)に専任職員を専任配置、運営することにより、市民サービスと市民生活の向上を図るため。	66.0%	40.1%
競技場 (野球場、サッカーコート)	33	16	48.5%	土地の広さや利用方法などから、単独管理が難しい施設については、指定管理者制度より導入の方が効果的に運営できると判断している。	0		65.3%	45.4%
プール	4	2	50.0%	施設利用が広く、施設の管理等で導入が効果的であるため。	0		77.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊施設	0	0			0		96.8%	85.0%
体育施設 (少年体育館、市民体育館)	1	1	100.0%		0		88.0%	79.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	市内企業への技術支援、産学連携推進等を行っていることに加え、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	1	市内企業と連携して、技術支援等を行うことにより、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	52.0%	40.2%
大規模公園	9	8	88.9%	市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	20	19	95.0%	指定管理者制度を導入しているため、導入している。	0		66.2%	16.2%
駐車場	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入し、市の運営コストを削減したため、指定管理者制度を導入している。	0		73.2%	37.1%
大規模商業、業務等	4	0	0.0%	施設については、導入について検討しているが、導入が難しい施設については、指定管理者制度を導入している。また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者制度を導入している。	4	公共施設・業務等の運営は、指定管理者へ一括して行うことが効果的であると判断している。また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者制度を導入している。	23.8%	22.8%
図書館	9	0	0.0%	図書館については、導入について検討しているが、導入が難しい施設については、指定管理者制度を導入している。また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者制度を導入している。	9	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	12.9%	20.2%
博物館 (市民博物館、市民博物館)	5	1	20.0%	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	2	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		29.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.0%	51.0%
会館、研修施設等 (市民会館、市民会館)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	1	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	76.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	149	137	91.9%	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	12	指定管理者制度を導入し、市民生活の向上を図るため、指定管理者制度を導入している。	36.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	【参考】 類似団体 全国(市区町村分)
		→	実施率 委託率
		→	51.6% 9.7%
		→	全国
		→	実施率 委託率
		→	41.4% 58.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 全国(市区町村分)					
策定割合 策定割合					
100.0% 99.9%					

(7)地方公営企業の整備

統一した基準による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 全国(市区町村分)					
作成割合 作成割合					
91.9% 85.8%					
【注1】統一した基準による財務情報の作成状況については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務情報の作成を行う団体					